

事業区分
公共事業

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	密集住宅市街地整備促進					所管	都市づくり部	
							地区整備課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	75	計画事業名	密集住宅市街地整備促進	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成14年度	
		[小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実					[終了予定] 平成32年度	
		[施策] ②防災都市づくりの推進						
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区密集住宅市街地整備促進事業制度要綱、住宅市街地総合整備事業制度要綱、東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、等				
	事業対象	事業地区区民及び関係権利者						
	事業目的	老朽住宅が密集し、道路や広場等が未整備のため、震災時に多大な被害を受けると予想される地域において、不燃化の促進、道路・公園などの整備により、防災性の向上を図る。						
	事業内容	地域の特性を活かしながら、区と住民との協働により、災害に強いまちづくりを進めていく。 事業地区：谷中二・三・五丁目地区、根岸三・四・五丁目地区 ・新たな防火規制の導入や不燃化特区の指定(谷中地区)による不燃化の促進(戸建住宅、共同住宅の不燃化建替え助成及び建替えの支援、老朽建築物の除却助成) ・住民のまちづくり活動に対する支援 ・防火水槽、備蓄施設の整備 ・公園、広場の整備 ・主要生活道路の整備						
	委託の有無	一部委託	委託内容	・推進事業(事業の普及啓発) ・測量・建物調査、等				
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	広場・道路等整備(累計)	箇所	1(10)	0(5)	1(6)	0(6)	
		建替え促進・老朽建築物除却	件	20	0	3	12	
	成果指標	不燃領域率(谷中)	%	55.0	43.2	45.2	46.3	
		不燃領域率(根岸)	%	70.0	63.0	63.8	65.5	
	決算額	(単位：千円)			496,945	138,174	261,363	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			22,916	18,193	19,269	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			23,687	20,352	22,860	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			473,258	117,822	238,504	
		総経費			519,861	156,367	280,633	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			387,233	26,091	128,591		
	一般財源(区負担額)			132,628	130,276	152,042		
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	本地区は、地域危険度が最も高い5の区域を含み、防災まちづくりを進めることは、重要かつ緊急な課題であり、その必要性は、高い。また、東京都は、平成27年度に「防災都市づくり推進計画」を改定し、新たな助成制度を策定するなど、取り組みを強化している。					
	効率性	3	従前居住者用住宅や事業用代替地の活用など、用地取得に係るコストの抑制に努めている。また、国の交付金等を活用することにより、財政負担を減らすことができています。					
	手段の適切性	4	住宅課「安心建替え支援」、建築課「耐震事業」、「狭隘道路整備」などと連携し、建替え動向をつかみながら、事業を推進している。また事業の一部を委託し、専門的知識を活用することは、効果的かつ円滑に事業を推進するために、必要不可欠である。					
	目的達成度	2	27年度は、用地を5か所取得し、路線整備等に向けて、着実に進めることができた。しかし、不燃化建替え助成等の実績が伸び悩んでおり、助成制度の拡充を含めた検討が必要である。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大改善維持縮小廃止・終了	
防災まちづくりを進めることは、市街地大震災を防ぎ、区民の生命、財産を守るために重要かつ緊急な課題である。しかし、不燃化建替え助成等の実績が伸び悩んでいることから、助成制度の拡充を検討するなど、事業改善を図り、積極的かつ加速度的に事業を推進していく必要がある。						改善		